

ており、男性は9.9%から20.7%へと倍増している。これを60歳から74歳まで年齢階級別にみると、60～64歳では「収入（賃金）」が25.7%となり、「経験が生かせること」（24.3%）を上回っている。その他の年齢階級でも、「収入（賃金）」を最も重視する人が大きく増加している（図1-4-1-4）。

このように、高齢者は自分の経験を生かせる仕事をしたいと考える人が多いが、60歳代前半のみならず、65歳以上の人でも収入を重視する人が増えている。

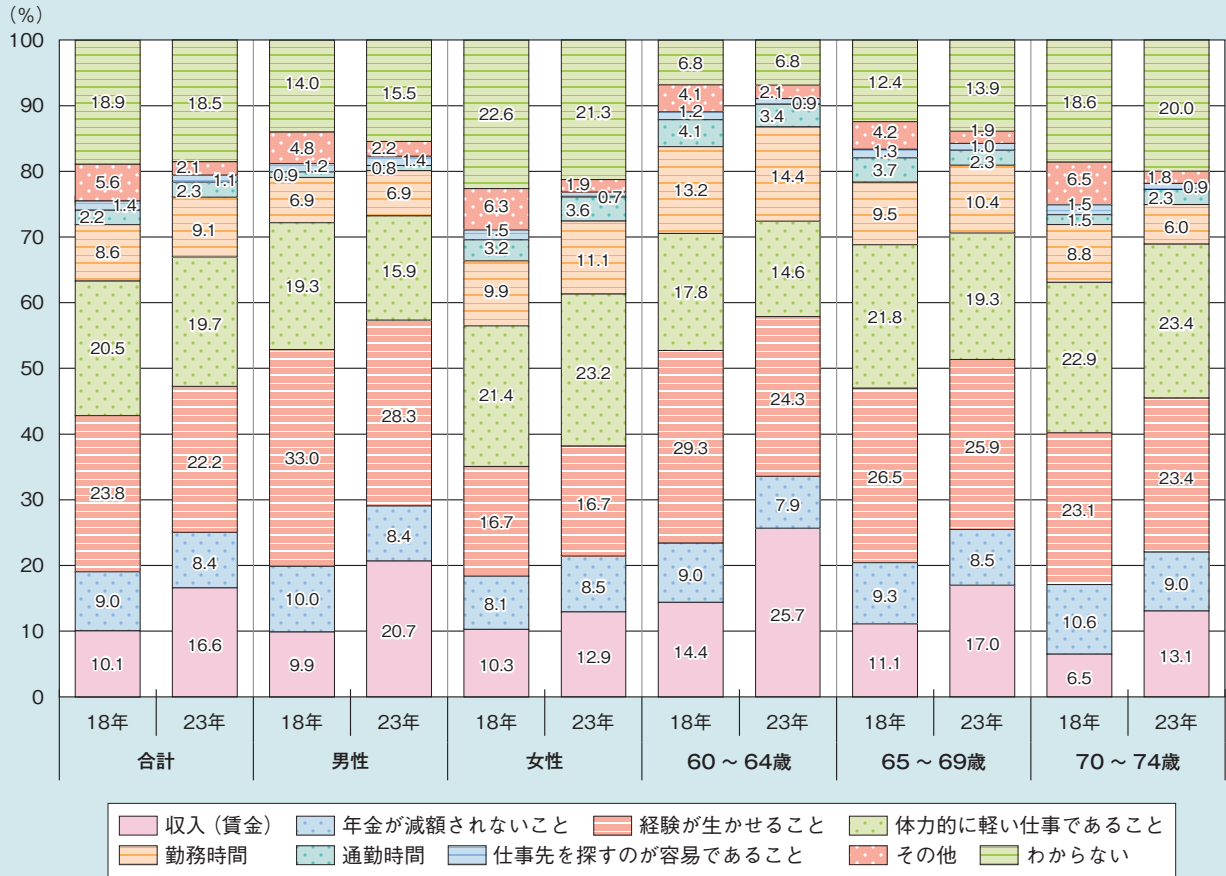
2 高齢者の社会的な活動（ボランティア活動）

○60歳以上の5割弱が地域活動やボランティア活動に参加している

就労と並んで高齢者の活躍が期待される地域活動やボランティア活動の参加状況をみると、内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）によれば、60歳以上の高齢者のうち過去1年間に何らかの活動に参加した人の割合は47.0%（男性51.5%、女性43.0%）となっている（図1-4-2-1）。

活動内容別に見ると、男女とも「自治会等の役員・事務局活動」（自治会・町内会・老人クラブ・NPO団体等の役員・事務局活動）が最

図1-4-1-4 仕事を選ぶ際に最も重視すること



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
 （注）対象は、全国60歳以上の男女

も多く（男性32.9%、女性24.0%）、これに次いで「地域の環境を美化する活動」（男性20.5%、女性14.4%）、「地域の伝統や文化を伝える活動」（男性14.3%、女性7.2%）となっている。また、これらのほかに特に女性に比べて男性が多く参加している活動分野は、「交通安全など地域の安全を守る活動」や「災害時の救援・支援をする活動」であり、逆に男性に比べて女性が多く参加している活動分野は、「見守

りが必要な高齢者を支援する活動」や「介護が必要な高齢者を支援する活動」となっている（図1-4-2-2）。

○50歳代後半及び60歳代前半は、地域活動やボランティア活動に参加したい人の割合に比べて実際の参加率が低い

次に、年齢階層別に地域活動やボランティア活動への参加意向と参加率をみてみると、「参

図1-4-2-1 過去1年間における地域活動・ボランティア活動の参加状況

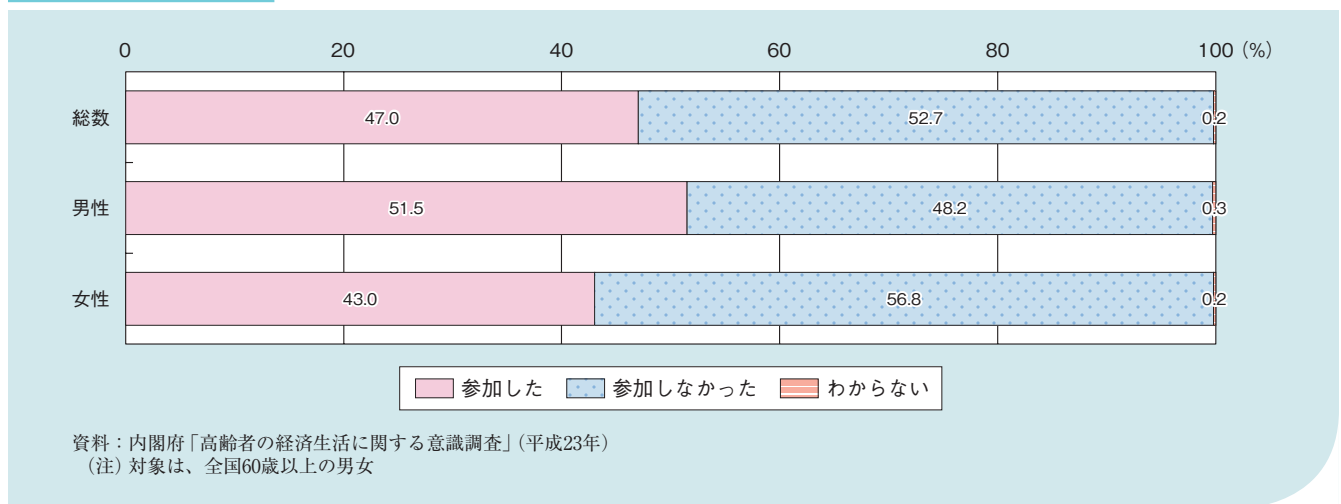
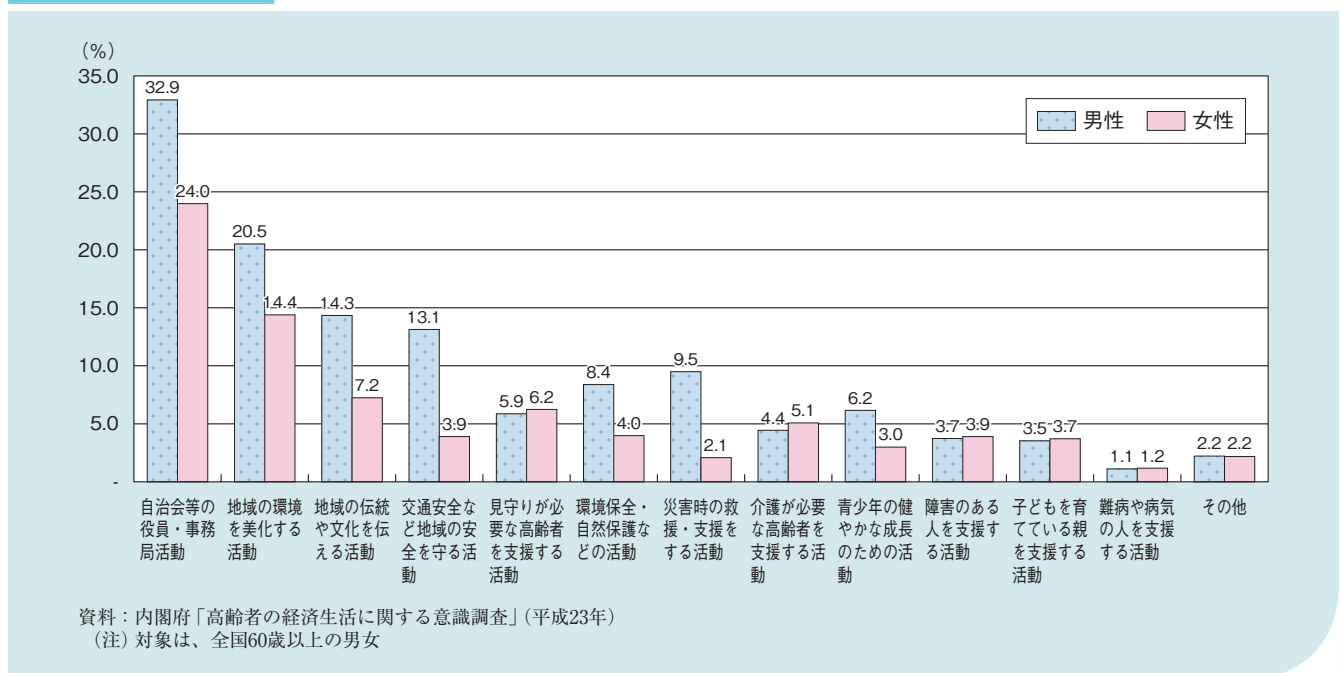


図1-4-2-2 地域活動・ボランティア活動の活動内容別参加状況（複数回答）



加したい活動がある人」の割合（参加意向）は若いほど高く、55～59歳及び60～64歳では男女とも6割を大きく超えている。これに対し、55～59歳及び60～64歳で「過去1年間に参加した人」の割合（参加率）は、同年代の「参加したい活動がある人」の割合と比べて14～24ポイント低くなっており、特に高齢期に入る前の世代で、地域活動やボランティア活動への参加意欲が、必ずしも実際の活動に結びついていない状況が伺える（図1-4-2-3）。

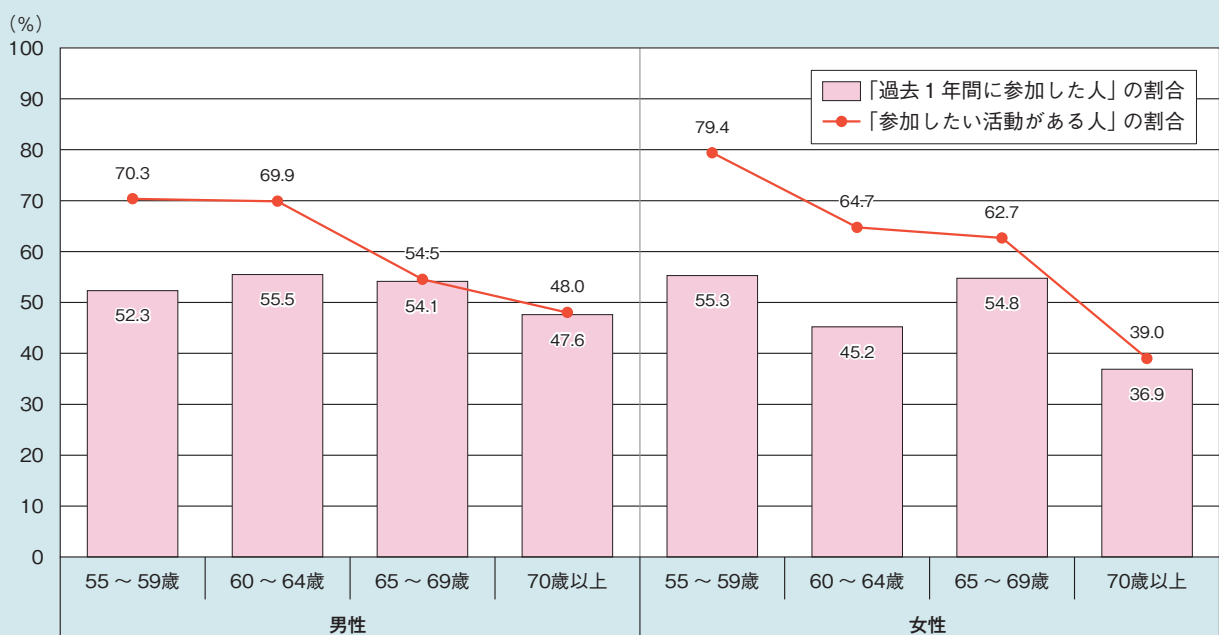
○身近な場所で時間に縛られない活動に参加したい人が多いが、人との交流や居場所を求める人も多い

高齢者が社会的な活動を始めるためには、どのような環境整備が必要であろうか。地域活動やボランティア活動への参加意向と参加率の乖離が大きい55～59歳、60～64歳について、「どのような条件があれば参加しやすい（した

い）と思うか」（活動に参加する条件）をみると、男女とも「時間や期間にあまりしぼられないこと」及び「身近なところで活動できること」を重視する傾向は共通している。これに次いで多い回答は、55～59歳は男女とも「金銭的な負担が少ないこと」である。また、60～64歳の男性は「若い世代と交流できること」、「同世代と交流できること」及び「活動拠点となる場所があること」が55～59歳の男性に比べて7ポイント以上高くなっており、60～64歳の女性は「身体的な負担が少ないこと」が55～59歳の女性に比べて4ポイント高くなっている。60～64歳になると、男性は人との交流や居場所となる活動拠点を重視し、女性は同世代との交流や友人等と一緒に参加できることを重視するようになる傾向がある（図1-4-2-4）。

こうしたことから、就業率の高い50歳代後半から60歳代前半の人については、まず仕事

図1-4-2-3 地域活動・ボランティア活動の参加状況と参加希望

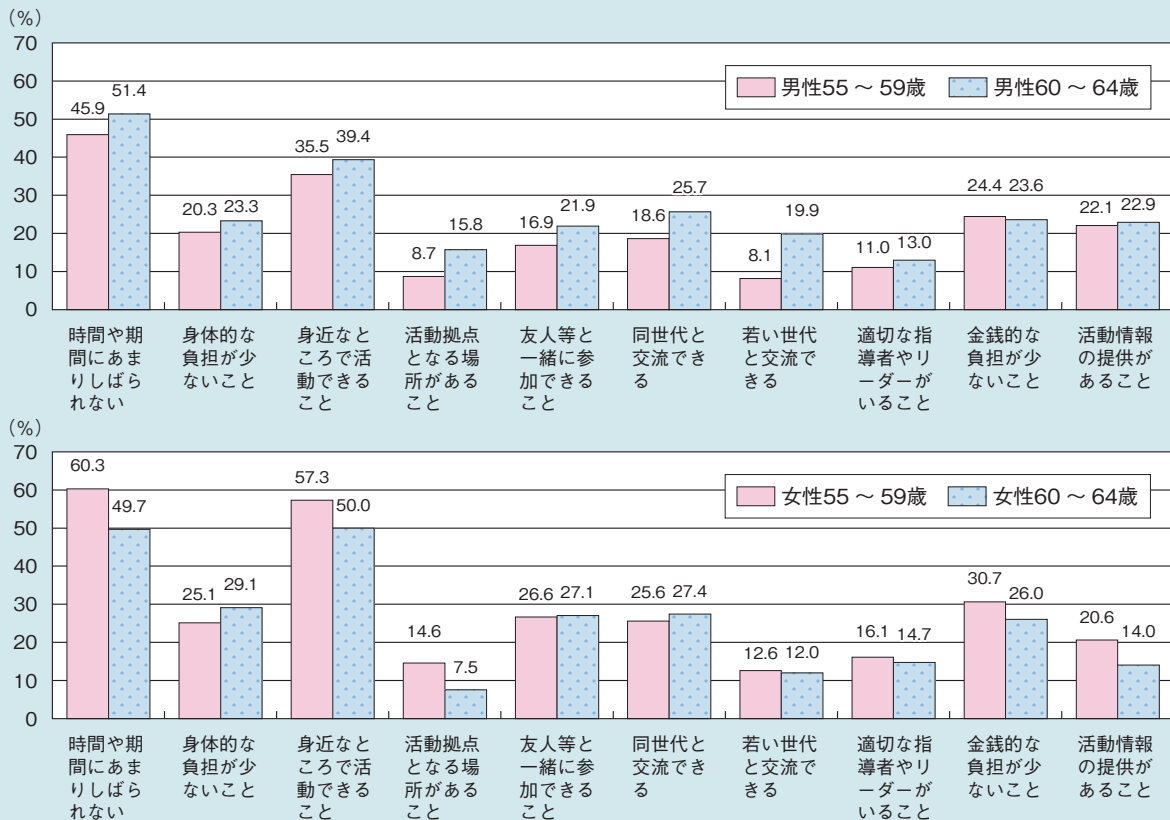


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

と両立できる身近で時間に縛られない活動への参加を促すとともに、地域活動等ができる時間

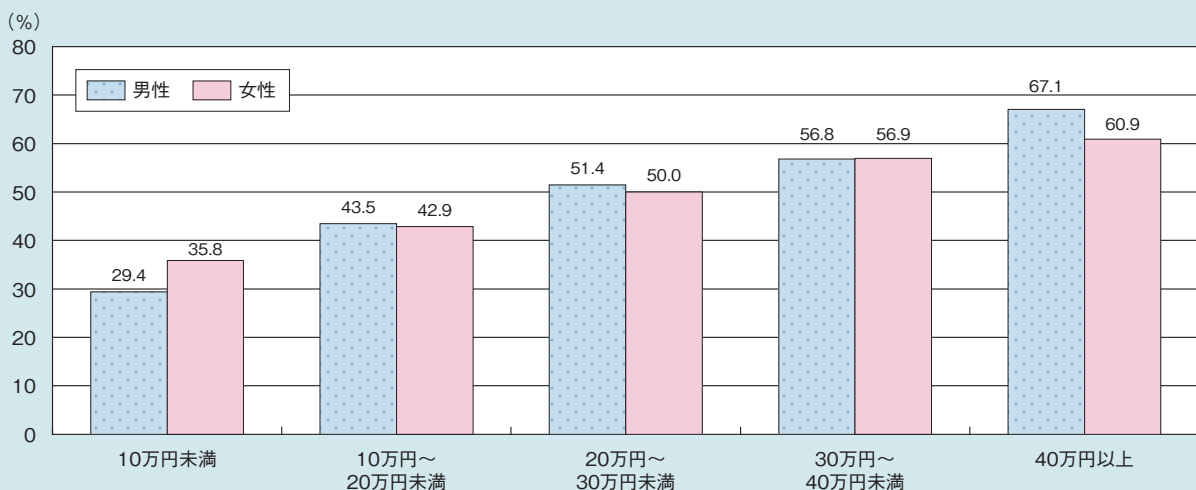
を持てるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進することが重要である。

図1-4-2-4 地域活動、ボランティア活動に参加する条件（複数回答）



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

図1-4-2-5 ボランティア活動への参加意向がある人の割合（収入別）



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
 (注) 対象は、全国65歳以上の男女

○収入が多いほど、地域活動やボランティア活動の参加意欲が高い

地域活動やボランティア活動について、「参加したい活動がある人」の割合を、1カ月あたりの収入（配偶者がいる場合は夫婦の収入）別にみると、65歳以上では男女とも、収入が多いほど、「参加したい活動がある人」の割合が上がっている。地域活動やボランティア活動への参加意欲は、時間や場所等の条件や活動内容のみならず、収入面も影響していると考えられる（図1-4-2-5）。

○市民活動団体のスタッフは、60歳代以上が多い

NPO等の市民活動団体に、団体のスタッフで多い年齢層を2つまで聞いたところ、「60代以上」が55.7%で最も多く、次いで「50代」（43.6%）、「40代」（21.3%）、「30代」（12.2%）と続いている（図1-4-2-6）。

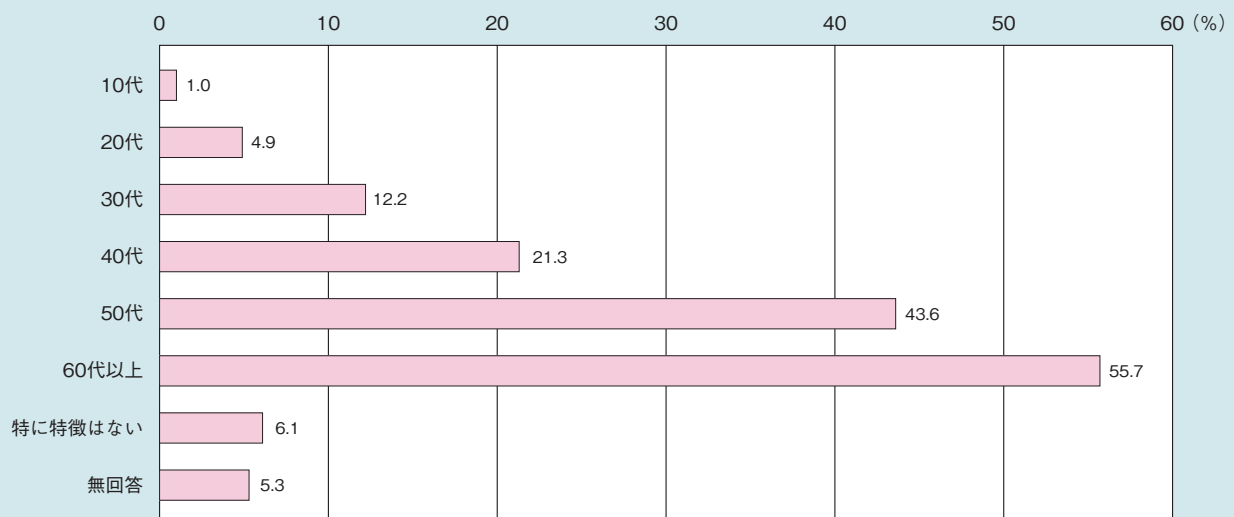
③ 高齢者による被災地支援

○東日本大震災の被災地支援のために募金や寄付をはじめとした取組を行った高齢者は8割を超える

内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）によると、東日本大震災の被災地を支援する取組を行った人は、60歳以上の人の84.6%にのぼる（図1-4-3-1）。地域別にみても、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を除くすべての地域ブロック（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国及び九州）で8割を超えており、支援の輪が全国に広がっていたことがわかる。

取組内容を見ると、「募金、寄付」が最も多く81.9%であった。取組内容を年齢階級別に見ると、55～59歳は「被災地の生産品の積極的購入」（18.3%）がほかの年齢層と比べ高い割合であり、60～64歳は「その他被災地支援ボランティア活動」（4.3%）が、65～69歳は「募金、寄付」（87.0%）及び「募金集めのための活動」（8.1%）が、それぞれほかの年齢層よりも高い

図1-4-2-6 市民活動団体のスタッフの構成



資料：内閣府「平成20年度市民活動団体等基本調査」